

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,579,944	固定負債	65,121,111
有形固定資産	143,312,455	地方債等	42,908,555
事業用資産	63,631,238	長期未払金	1,214,119
土地	39,745,151	退職手当引当金	4,326,263
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,672,175
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,129,734
建物	83,310,373	1年内償還予定地方債等	6,472,451
建物減価償却累計額	-63,385,804	未払金	1,332,893
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,664
工作物	4,484,817	前受金	1,259
工作物減価償却累計額	-3,225,863	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	663,401
船舶	-	預り金	501,330
船舶減価償却累計額	-	その他	153,736
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,250,845
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	150,923,695
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-69,596,570
航空機	-	他団体出資等分	42,847
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	19,766		
その他減価償却累計額	-14,641		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,697,439		
インフラ資産	71,420,524		
土地	29,396,042		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,179,540		
建物減価償却累計額	-2,644,830		
建物減損損失累計額	-		
工作物	94,961,673		
工作物減価償却累計額	-58,603,928		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,821,855		
その他減価償却累計額	-2,628,144		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,938,317		
物品	19,673,722		
物品減価償却累計額	-11,413,030		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	83,296		
ソフトウェア	62,359		
その他	20,937		
投資その他の資産	4,184,193		
投資及び出資金	196,049		
有価証券	123,041		
出資金	73,008		
その他	-		
長期延滞債権	506,265		
長期貸付金	162,157		
基金	2,955,465		
減債基金	-		
その他	2,955,465		
その他	430,673		
徴収不能引当金	-66,416		
流動資産	8,040,872		
現金預金	2,984,377		
未収金	1,454,199		
短期貸付金	-		
基金	3,343,750		
財政調整基金	3,343,750		
減債基金	-		
棚卸資産	44,884		
その他	227,047		
徴収不能引当金	-13,384		
繰延資産	-	純資産合計	81,369,971
資産合計	155,620,817	負債及び純資産合計	155,620,817

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,400,000
業務費用	24,017,471
人件費	10,049,805
職員給与費	8,086,559
賞与等引当金繰入額	658,797
退職手当引当金繰入額	503,179
その他	801,271
物件費等	12,924,085
物件費	7,605,490
維持補修費	817,662
減価償却費	4,466,936
その他	33,997
その他の業務費用	1,043,582
支払利息	260,478
徴収不能引当金繰入額	28,793
その他	754,311
移転費用	22,382,529
補助金等	18,941,940
社会保障給付	3,413,988
その他	26,601
経常収益	10,013,999
使用料及び手数料	8,687,042
その他	1,326,957
純経常行政コスト	36,386,001
臨時損失	66,332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,060
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61,273
臨時利益	7,258
資産売却益	4,978
その他	2,281
純行政コスト	36,445,075

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,948,578	153,615,860	-72,715,102	47,820
純行政コスト(△)	-36,445,075		-36,440,102	-4,973
財源	36,866,099		36,866,099	-
税収等	23,186,441		23,186,441	-
国県等補助金	13,679,658		13,679,658	-
本年度差額	421,024		425,997	-4,973
固定資産等の変動(内部変動)		-2,698,877	2,698,877	
有形固定資産等の増加		5,145,556	-5,145,556	
有形固定資産等の減少		-7,709,428	7,709,428	
貸付金・基金等の増加		1,099,665	-1,099,665	
貸付金・基金等の減少		-1,234,670	1,234,670	
資産評価差額	24,253	24,253		
無償所管換等	-11,509	-11,509		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,344	-6,003	-6,342	-
その他	-30	-30	-	-
本年度純資産変動額	421,394	-2,692,166	3,118,532	-4,973
本年度末純資産残高	81,369,971	150,923,695	-69,596,570	42,847

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,301,921
業務費用支出	19,903,756
人件費支出	9,902,186
物件費等支出	8,900,674
支払利息支出	260,478
その他の支出	840,418
移転費用支出	22,398,165
補助金等支出	18,958,176
社会保障給付支出	3,413,988
その他の支出	26,601
業務収入	45,624,573
税収等収入	22,275,506
国県等補助金収入	13,197,113
使用料及び手数料収入	8,753,218
その他の収入	1,398,736
臨時支出	59,988
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	59,988
臨時収入	1,906
業務活動収支	3,264,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,709,947
公共施設等整備費支出	4,768,470
基金積立金支出	841,536
投資及び出資金支出	101
貸付金支出	99,840
その他の支出	-
投資活動収入	1,653,673
国県等補助金収入	555,642
基金取崩収入	987,043
貸付金元金回収収入	93,811
資産売却収入	6,208
その他の収入	10,969
投資活動収支	-4,056,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,089,825
地方債等償還支出	6,916,251
その他の支出	173,574
財務活動収入	6,668,420
地方債等発行収入	6,670,393
その他の収入	-1,973
財務活動収支	-421,405
本年度資金収支額	-1,213,109
前年度末資金残高	3,832,096
比例連結割合変更に伴う差額	-6,339
本年度末資金残高	2,612,647
前年度末歳計外現金残高	380,576
本年度歳計外現金増減額	-8,846
本年度末歳計外現金残高	371,730
本年度末現金預金残高	2,984,377

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計等については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の連結対象団体(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,556,742 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。